

2010年3月議会 一般質問 日本共産党 河野広子

5番、日本共産党の河野ひろこです。質問通告を致しました4項目について分割方式で質問いたします。

1、まず、5年が経過致しました合併問題について質問します。

①その一点目は、2005年1月1日、大分市・佐賀関町・野津原町の1市2町が合併をし、まる5年が経過をしました。合併の方式は、佐賀関町および野津原町を廃し、その区域を大分市に編入する編入合併とする。とあったように、いわゆる吸収合併です。この間、野津原地域住民は、「国保税や水道料金が、高くなった」、「役所の手続きが、本所や植田支所まで手続きに行かないと出来ないものが多くて便利が悪くなった。」「福祉バスがなくなった。」など、一気に住民負担が増えたことや行政サービスが低下してきたことを実感しています。そこでまず、大分市政において合併から5年間の評価についての見解を求めます。

②2点目は、合併協定書にもとづく「合併建設計画」が実行されて来ましたが、野津原地域における進捗状況についての実績をお答えください。野津原地域の住民が願う、最も大きな課題であった国道442号線の山中までの間（県道三重線の合流地点まで）は、一定のめどが見えてきました。保育所の建て替えも新年度予算に計上されています。しかし、待ち望まれている生活道路の権現線は未執行のままです。急がれる野津原地区内水面安全対策事業も財政懸念から100%、完成出来るのか心配です。市営住宅整備事業、小屋鶴住宅集会所改築事業、新界住宅集会所建設などは、まったく見えてきません。残事業の実施計画が、いつになるのか、見解を求めます。

2、都市計画行政について質問いたします。

①昨年12月から本年1月の間、野津原における公共交通に関するアンケート調査を実施し、その報告と今後の地域公共交通のあり方について、また「ふれあいタクシー」の現状など、住民ワークショップ形式で意見交換会を開いて頂きました。2月19日から23日まで野津原の4校区で5回にわけて実施されました。「ふれあいタクシー」について、「子どもから高齢者まで、だれでも利用出来る事は知らなかった」、「予約や乗り換えが便利悪い」、「複数名以上や1・5キロメートル以上というのが利用しにくい」と言った意見です。上石合地区では、全く利用者がなかったことなどから、野津原地域における「ふれあいタクシー」の運行について、どう検証されているのでしょうか、質問します。

②次に、これからの事です、平成22年度新年度予算（案）には、新コミュニティ交通（実証実験）事業2,000万円が計上され、事業目的は交通不便地域において、全世代を対象にした生活支援交通を導入し、地域住民の生活利便の増進や定住促進を行う等とあります。これまでの「ふれあいタクシー」を見直すなかで、新たなコミュニティ交通の計画を策定し、将来には全市的な本格運行につなげると掲げられています。22年度は、野津原・竹中・判田地区で市民ニーズに基づき、将来の本格運行につなげるための検証を行いながら実証（実験）運行すると事業の内容を説明しています。

実施された住民ワークショップで、多くの要求が出されました。「小さなバスで定期的に…小型バスで廻って行くような、前のような福祉バスを走らせてもらいたい」「かたまっている地区にはバス停を…」、西部校区では、「1・5キロにかからないが、国道からも県道からも入り込んでいて、地区の中まで来てもらえたら助かる…」、今市では、「バス代が1000円もかかるからワンコイン料金ぐらいになったら乗れる…」など、願っています。少子

・高齢化した周辺地域住民の通院や買い物、通学など生活交通確保は、行政の責任として、地域住民のこの声を事業に反映させた計画にして頂きたいと考えています。見解を求めます。

3、環境対策行政

産業廃棄物最終処分場問題について

① 新規計画への市の姿勢について

今、産業廃棄物処理場等の建設をめぐり県内でも、いたるところで大きな問題となって建設反対の住民運動が広がっています。この大分市では、新たな申請が、平成22年2月現在で、管理型で4件、安定型で5件、全体容量で2,787,385m³が出されています。

中戸次大谷地区では、300,000立方メートルの埋め立て容量の管理型処分場の申請が出され、戸次地域の住民や大野川漁協の総代会が反対決議を行い、昨年9月、約5千筆の署名も市長あてに提出されました。

野津原舟平の産廃場隣接地、鍋ヶ谷に新たに管理型処理施設計画についても、野津原自治区自治委員連絡協議会は、(12月9日)2,345人署名を添えて設置反対の趣意書を提出しています。

今年に入って、2月17日には米良上自治委員と区民代表より、片島字御零ヶ尾(ゴリョゴ)ほか、数箇所の処分場計画が想定されているとして、上区全世帯の署名をもって建設反対の陳情書が提出されています。

地域の住民が反対をする、問題のある処分場計画は、環境評価などと合わせて中止をさせる、受け入れない姿勢が求められます。見解をもとめます。

由布市谷地区、白岳周辺にかけて約50万m²の広大な山林に管理型産廃処分場建設計画では、行政、議会、住民あげての大反対運動に発展しています。建設予定地は、山王川の上流域に位置し、大分川へと合流します。

すでに汚水対策をしている舟平処分場の件もあります、大分市環境行政と

しても、この機に水を守る為の法整備を急ぐことが差し迫っているのではないのでしょうか。産廃処分場の汚水から市民の水を守るために、大分市として取り組むよう求めて見解を求めます。

②舟平産廃場へ3月8日、緑ヶ丘産廃実行委員らが処分場内の調査に入っています。硫化水素ガスの発生と汚水の悪化を懸念する内容を知らされました。ひどくなった硫化水素の発生など周知しているのでしょうか。また、硫化水素ガスの濃度や水質などの検査がどうなっているのか質問します。

処分場の建設当初は、県が許可を出し、建設直後に堰堤の崩壊など、問題だらけの処分場を合併で大分市が、その責任を引き継ぎました。今後、さらに環境悪化となる事態も懸念されます。日出町真那井のように後に行政責任が問われる事態になれば、多額の市予算が伴うこととなります。許可を出した県へ、今からでもその責任を担うよう、求めておくべきだと考えますが、いかがでしょうか。見解を求めます。

4、福祉行政

①乳幼児医療費助成の拡大について質問します。

子育て中の親にとって、一番の心配は子どもの病気です。費用の心配なしに安心して病院にかかれるよう、乳幼児医療費助成の拡大へと、子どもを産み育てられる環境づくりを県都、大分市にふさわしく広げることが求められています。いま全国的にも、大分県内でもこの子どもの医療費に関する自治体の助成制度が、どんどんと拡充されています。

県内でも玖珠町、九重町、豊後大野市、姫島村など、どこの自治体も独自に上乘せをして、中学校卒業までなど年齢制限の拡大へと入院・通院の完全無料化実施しています。新しく佐伯市では現行、小学校3年生までを新たにこの3月議会で拡充方向の約束を党市議の質問に応じています。豊後大野、竹田、津久見市などのように、入院時食事療養費の助成も実施しているところもあります。大分県は「子育て満足度日本一」を目指すとし、乳幼児医療費助成制度のうち、入院助成の対象を就学前から一気に中学3年生まで拡大する方向を打ち出しました。県都大分市が、県内他市町村に大きく遅れていることは問題です。この機に大分市も県都にふさわしく、せめて小学校卒業までの入院・通院の完全無料化へ取り組むよう求めます。大分市の次の世代を担う子どもたちへの施策として特別に重要だと考えるのです。最優先で、取り組むべきだと考えますが、見解を求めます。

このように県内でも、全国的に見ても医療費助成は、自治体の独自制度なので対象年齢など格差があります。国の制度化で、地方を支援すべきであると日本共産党は、3月1日衆議院予算委員会の質問でも取り上げています。鳩山首相は、「優先課題として扱いたいテーマだと理解する」と、検討することを表明しています。大分市としても国に対して、国の制度として実施する方向を求めていく必要があると考え、見解を求めます。